

フィンランドのベーシック・インカム実験が打ち切り

発表日：2018年5月7日(月)

～賛否の分かれる新時代の社会保障制度～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ フィンランドで2017年に開始されたベーシック・インカムの導入実験が年末に終了する。何れも規模は小さいが、他国でも類似の実験が行われており、検証結果の蓄積が待たれる。

フィンランド政府はベーシック・インカムに関する実験プロジェクトを今年末で終了することを決めた。同プロジェクトは、25～58歳の無作為抽出された2,000人の失業者を対象に、毎月一律560ユーロ（日本円で約7万3千円）の所得を保障するもので、2017年1月から2年間の予定で試験運用が行われている。ベーシック・インカムは、政府が全ての国民を対象に最低限の生活に必要な金額を提供する政策で、貧困・格差問題の解決や複雑化した社会保障制度の簡素化につながるとして、期待する声も一部にある。また、人工知能の発達によって職を奪われる可能性がある人々やフリーランス型労働形態の拡大による職の不安定化への処方箋として、著名起業家などが支持を表明している。その一方で、労働のインセンティブを阻害するとの声や、全国民を対象に実施すれば膨大な財政負担が必要となり、結果的に最貧困層に対する社会保障の給付水準が低下する可能性などが指摘されている。スイスで2016年に導入の是非を問う住民投票が行われたが反対多数で否決され、フィンランドの取り組みは国レベルで初の試験運用として注目を集めてきた。プロジェクトを管轄する政府の社会保障機関（Kela）は、2018年に試験運用の対象を失業者以外にも拡大したうえで、2019年以降もプロジェクトを継続することを求めてきたが、対象範囲を失業者に限定したまま、当初の予定通り今年末で打ち切られることが決まった。

フィンランドでは制度の導入が検討されていた当時、長期失業の増加による失業率の高止まりが問題視されていた。政府は手厚い失業保険制度の存在が、求職者が職に就くインセンティブを阻害していると考え、今回の実験も無条件の所得給付が失業解消につながるかに主眼が置かれていた。被験者の行動に影響を与える可能性があるため、正式な検証結果は試験運用が終了するまでは開示されない方針で、その公表は2019年末か2020年頃になると言われている。失業者以外を対象から除外し、給付水準もフィンランドで最低限の生活に必要なと考えられる金額には程遠いため、ベーシック・インカムの導入実験としては部分的な検証結果しか得られない可能性がある。マスコミが被験者を対象に行った聞き取り調査では、経済的な不安の軽減や勤労意欲の向上などで一定の効果があったとの報告もある。政府はプロジェクトの開始後、失業給付の受給要件を厳格化するなど、全面的なベーシック・インカムの導入とは間逆の方向に舵を切っている。現在、ベーシック・インカムの導入実験は、オランダの地方自治体の取り組み、民間企業による米国2州での取り組み、非営利組織によるケニアの部落による取り組みなどが行われている。また、カナダのオンタリオ州やスコットランドの地方自治体でも導入準備が進められている。フィンランドのケース同様に何れも限定的な実験プロジェクトだが、社会的な関心も大きく、検証結果の蓄積が待たれる。

以上